

令和5年度

事業報告・会計決算

公益財団法人 新潟市勤労者福祉サービスセンター

令和5年度事業報告について

<概 要>

当財団は、中小企業に勤務する勤労者と事業主並びにその家族に福利厚生を提供し、勤労者福祉の向上と中小企業の振興を図るとともに、地域社会の活性化に資することを目的に平成5年に設立され、平成24年4月には公益財団法人に移行し、会員ニーズに即した諸事業の展開とサービスの推進に努めてまいりました。

中小企業の経営環境は、原材料費等の高騰による収益の圧迫や人材不足などにより厳しい状況にあります。このような中、会員事業所の働きやすい環境整備に寄与するため、令和5年度は様々な事業を実施してきました。高い利用率の定期健康診断・人間ドック受診補助をはじめとする健康維持増進事業、家計を応援する商品券斡旋やクーポン企画などの余暇活動援助事業等に加え、創立30周年記念事業を実施し、会員の生活を豊かなものにする公益目的事業に取り組みました。収益事業等では、令和6年元日に発生した能登半島地震の被害について、多くの見舞金申請に対応するなど、勤労者の相互扶助精神に基づく慶弔給付事業を着実に実施いたしました。

運営面では、財団の安定的運営と発展に会員確保が欠かせないことから、リーフレットを活用したPRや、既存会員からの紹介、また特に関係各団体や事業所等への訪問活動を推し進め、新規会員事業所の加入推進に努めました。

これらにより、月平均会員数は年度目標の18,800人には届きませんでした。18,505人と、前年度より34人増加することができました。

財政面については、会費収入が当初予算比98.4%となり、収益の安定的な基盤となりました。収支については当初より30周年記念事業実施分として800万円の赤字を見込んでおりましたが、入居ビルの老朽化に伴い、急遽、事務所移転経費が必要となったため、サービス水準を維持しながらも費用増を避けるため一層の経費節減に努めた結果、赤字額は約840万円と、予算を僅かに上回りましたが、運営上影響のない範囲と考えております。公益財団法人認定基準の一つである公益目的事業比率は74.2%と、基準値50%を満たしました。

今後も、新たに策定した「第3次中期計画」の理念・方向性に基づき、会員ニーズを踏まえた質の高い福利厚生の提供や信頼される法人への取り組みなどを推進してまいります。

(様式1-1)

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	44,664,780	46,640,428	△ 1,975,648
未収会費	258,400	436,800	△ 178,400
未収会費	258,400	436,800	△ 178,400
未収金	3,486,040	2,027,050	1,458,990
前払金	336,116	25,300	310,816
棚卸資産	1,465,357	1,021,992	443,365
流動資産合計	50,210,693	50,151,570	59,123
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産定期預金(労金)	52,000,000	52,000,000	0
投資有価証券	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	102,000,000	102,000,000	0
(2) 特定資産			
運営安定積立預金	50,074,000	70,174,000	△ 20,100,000
退職給付引当資産	1,563,638	993,738	569,900
投資有価証券(運安)	71,100,000	51,000,000	20,100,000
特定資産合計	122,737,638	122,167,738	569,900
(3) その他固定資産			
電話加入権	299,936	299,936	0
保証金	713,600	50,000	663,600
投資有価証券	145,000	145,000	0
その他の固定資産合計	1,158,536	494,936	663,600
固定資産合計	225,896,174	224,662,674	1,233,500
資産合計	276,106,867	274,814,244	1,292,623
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	16,809,612	9,268,110	7,541,502
前受金	800	0	800
預り金	414,483	68,410	346,073
健康保険料	115,691	0	115,691
厚生年金保険料	203,130	0	203,130
雇用保険料	94,672	67,250	27,422
事業預り金	990	1,160	△ 170
前受会費	1,623,200	1,569,600	53,600
賞与引当金	1,226,920	0	1,226,920
流動負債合計	20,075,015	10,906,120	9,168,895
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,563,638	993,738	569,900
固定負債合計	1,563,638	993,738	569,900
負債合計	21,638,653	11,899,858	9,738,795
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(102,000,000)	(102,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(121,174,000)	(121,174,000)	(0)
一般正味財産合計	254,468,214	262,914,386	△ 8,446,172
正味財産合計	254,468,214	262,914,386	△ 8,446,172
負債及び正味財産合計	276,106,867	274,814,244	1,292,623

令和5年度 正味財産増減計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	144,213	144,000	213
基本財産受取利息	144,213	144,000	213
② 特定資産運用益	251,095	145,021	106,074
特定資産受取利息	251,095	145,021	106,074
③ 受取会費	177,644,800	177,316,800	328,000
受取会費	177,644,800	177,316,800	328,000
④ 事業収益	120,110,830	142,101,560	△ 21,990,730
生活安定事業収益	0	0	0
生活安定事業収益	0	0	0
健康維持増進事業収益	2,346,400	2,221,500	124,900
健康管理事業収益	2,346,400	2,221,500	124,900
自己啓発援助事業収益	442,250	409,400	32,850
自己啓発援助事業収益	442,250	409,400	32,850
余暇活動援助事業収益	95,607,180	119,220,660	△ 23,613,480
余暇活動援助事業収益	95,607,180	119,220,660	△ 23,613,480
慶弔給付事業収益	21,715,000	20,250,000	1,465,000
慶弔金受給収益	21,715,000	20,250,000	1,465,000
⑤ 受取補助金等	11,300,000	11,300,000	0
受取地方公共団体補助金	11,300,000	11,300,000	0
⑥ 雑収益	1,420,169	1,823,091	△ 402,922
雑収益	1,420,169	1,823,091	△ 402,922
経常収益計	310,871,107	332,830,472	△ 21,959,365
(2) 経常費用			
① 事業運営費	267,228,847	281,234,198	△ 14,005,351
生活安定事業費	3,175	0	3,175
生活安定セミナー開催事業費	3,175	0	3,175
健康維持増進事業費	36,816,400	35,800,467	1,015,933
健診ドック受診事業費	32,798,328	32,316,520	481,808
健康管理事業費	4,018,072	3,483,947	534,125
自己啓発援助事業費	1,435,743	1,288,223	147,520
自己啓発援助事業費	1,435,743	1,288,223	147,520
余暇活動援助事業費	148,386,269	162,988,341	△ 14,602,072
余暇活動援助事業費	148,386,269	162,988,341	△ 14,602,072
慶弔給付事業費	64,995,078	63,450,535	1,544,543
慶弔金支給事業費	47,010,000	45,490,000	1,520,000
慶弔掛金支出	17,985,078	17,960,535	24,543
事業推進費	15,592,182	17,706,632	△ 2,114,450
加入推進事業費	562,265	901,087	△ 338,822
情報提供事業費	15,029,917	16,805,545	△ 1,775,628
② 事業人件費	26,216,298	24,114,413	2,101,885
役員報酬	2,492,500	2,487,500	5,000
給料手当	18,686,964	18,153,182	533,782
賞与引当金繰入額	1,018,344	0	1,018,344
退職給付費用	473,017	51,360	421,657
福利厚生費	3,545,473	3,422,371	123,102

科 目	当年度	前年度	増減
③事業管理費	14,634,113	13,467,098	1,167,015
旅費	270,108	253,450	16,658
通信運搬費	739,002	578,072	160,930
什器備品費	0	438,372	△ 438,372
消耗品費	729,717	773,657	△ 43,940
印刷製本費	291,280	141,790	149,490
使用料及び賃借料	6,562,938	6,375,443	187,495
手数料	2,584,989	2,387,132	197,857
負担金	2,000,000	2,000,000	0
車両維持費	408,515	375,834	32,681
雑費	1,009,203	103,916	905,287
委託料	38,361	39,432	△ 1,071
修繕費	0	0	0
④法人人件費	8,073,560	7,614,012	459,548
役員報酬	2,492,499	2,487,500	4,999
給料手当	3,827,451	3,718,122	109,329
賞与引当金繰入額	208,576	0	208,576
退職給付費用	96,883	10,520	86,363
福利厚生費	1,448,151	1,397,870	50,281
⑤法人管理費	3,164,461	3,045,163	119,298
会議費	387,985	417,829	△ 29,844
通信運搬費	82,111	64,230	17,881
什器備品費	0	48,708	△ 48,708
消耗品費	81,080	85,962	△ 4,882
使用料及び賃借料	1,640,734	1,593,861	46,873
租税公課	6,700	2,900	3,800
負担金	158,500	158,500	0
車両維持費	45,391	41,759	3,632
雑費	252,301	107,536	144,765
委託料	509,659	523,878	△ 14,219
修繕費	0	0	0
経常費用計	319,317,279	329,474,884	△ 10,157,605
当期経常増減額	△ 8,446,172	3,355,588	△ 11,801,760
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 8,446,172	3,355,588	△ 11,801,760
一般正味財産期首残高	262,914,386	259,558,798	3,355,588
一般正味財産期末残高	254,468,214	262,914,386	△ 8,446,172
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	254,468,214	262,914,386	△ 8,446,172

科目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	内部取引消去	合計
	公1 福利厚生	共通 小計	他1 給付金	共通 小計			
(2) 経常費用							
①事業運営費	202,233,769	202,233,769	64,995,078	64,995,078			267,228,847
生活安定事業費	3,175	3,175					3,175
生活安定セミナー開催事業費	3,175	3,175					3,175
健康維持増進事業費	36,816,400	36,816,400					36,816,400
健診ドック受診事業費	32,798,328	32,798,328					32,798,328
健康管理事業費	4,018,072	4,018,072					4,018,072
自己啓発援助事業費	1,435,743	1,435,743					1,435,743
自己啓発援助事業費	1,435,743	1,435,743					1,435,743
余暇活動援助事業費	148,386,269	148,386,269					148,386,269
余暇活動援助事業費	148,386,269	148,386,269					148,386,269
慶弔給付事業費			64,995,078	64,995,078			64,995,078
慶弔金支給支出			47,010,000	47,010,000			47,010,000
慶弔掛金支出			17,985,078	17,985,078			17,985,078
事業推進費	15,592,182	15,592,182					15,592,182
加入推進事業費	562,265	562,265					562,265
情報提供事業費	15,029,917	15,029,917					15,029,917
②事業人件費	22,544,201	22,544,201	3,672,097	3,672,097			26,216,298
役員報酬	1,994,000	1,994,000	498,500	498,500			2,492,500
給料手当	16,210,379	16,210,379	2,476,585	2,476,585			18,686,964
賞与引当金繰入	883,383	883,383	134,961	134,961			1,018,344
退職給付費用	410,328	410,328	62,689	62,689			473,017
福利厚生費	3,046,111	3,046,111	499,362	499,362			3,545,473
③事業管理費	12,101,798	12,101,798	2,532,315	2,532,315			14,634,113
旅費	216,086	216,086	54,022	54,022			270,108
通信運搬費	591,202	591,202	147,800	147,800			739,002
什器備品費							
消耗品費	583,774	583,774	145,943	145,943			729,717
印刷製本費	233,024	233,024	58,256	58,256			291,280

科目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	内部取引消去	合計
	公1 福利厚生	共通 小計	他1 給付金	共通 小計			
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益							
経常外収益計							
(2) 経常外費用							
経常外費用							
経常外費用計							
当期経常外増減額							
他会計振替額	4,158,775	4,158,775	△ 4,158,775	△ 4,158,775			
当期一般正味財産増減額	△ 15,202,139	△ 15,202,139	6,755,967	6,755,967			△ 8,446,172
一般正味財産期首残高							262,914,386
一般正味財産期末残高							254,468,214
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額							
指定正味財産期首残高							
指定正味財産期末残高							
III 正味財産期末残高							254,468,214

注) 貸借対照表内訳表を作成していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみを記載しています。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法
該当ありません。

(4) 引当金の計上基準
賞与引当金は職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。退職給付引当金は職員の退職金の支給に備えるため、給与規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法
通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

2. 会計方針の変更

職員の賞与について、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より支給見込額のうち当期に帰属する額を賞与引当金として計上する方法に変更しました。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当期経常増減額および当期一般正味財産増減額は1,226,920円減少しております。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金				
定期預金	52,000,000	—	—	52,000,000
投資有価証券				
第168回共同発行市場公募地方債	50,000,000	—	—	50,000,000
小 計	102,000,000	0	0	102,000,000
特定資産				
運営安定積立預金	70,174,000	—	20,100,000	50,074,000
退職給付引当資産	993,738	569,900	—	1,563,638
投資有価証券				
第168回共同発行市場公募地方債	51,000,000	—	—	51,000,000
第242回共同発行市場公募地方債	—	20,100,000	—	20,100,000
小 計	122,167,738	20,669,900	20,100,000	122,737,638
合 計	224,167,738	20,669,900	20,100,000	224,737,638

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金				
定期預金	52,000,000	—	(52,000,000)	—
投資有価証券				
第168回共同発行市場公募地方債	50,000,000	—	(50,000,000)	—
小 計	102,000,000	—	(102,000,000)	—
特定資産				
運営安定積立預金	50,074,000	—	(50,074,000)	—
退職給付引当資産	1,563,638	—	—	(1,563,638)
投資有価証券				
第168回共同発行市場公募地方債	51,000,000	—	(51,000,000)	—
第242回共同発行市場公募地方債	20,100,000	—	(20,100,000)	—
小 計	122,737,638	—	(121,174,000)	(1,563,638)
合 計	224,737,638	—	(223,174,000)	(1,563,638)

5. 担保に供している資産

該当ありません。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当ありません。

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当ありません。

8. 保証債務等の偶発債務

該当ありません。

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
地方債			
第168回共同発行市場公募地方債	101,000,000	100,798,000	-202,000
第242回共同発行市場公募地方債	20,100,000	20,035,680	-64,320
合 計	121,100,000	120,833,680	-266,320

※時価基準日:令和6年3月31日

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
地方公共団体補助金	新潟市	0	11,300,000	11,300,000	0	一般正味財産
合 計		0	11,300,000	11,300,000	0	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当ありません。

12. 関連当事者との取引の内容

該当ありません。

13. 重要な後発事象

該当ありません。

14. その他

該当ありません。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の記載事項に同じです。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			使用目的	その他	
賞与引当金	0	1,226,920	0	0	1,226,920
退職給付引当金	993,738	569,900	0	0	1,563,638
合計	993,738	1,796,820	0	0	2,790,558

財 産 目 録

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
I. 資産の部		
1. 流動資産		
普通預金	44,664,780	
第四北越銀行 本店	23,477,758 円	
大光銀行 新潟支店	4,793,384 円	
新潟信用金庫 本店	3,121,669 円	
新潟県労働金庫 本店	13,271,969 円	
未収会費	258,400	
未収会費	258,400 円	
未収金(事業参加費等)	3,486,040	
前払金(事務室賃借料等)	336,116	
棚卸資産(施設利用券)	1,465,357	
流動資産合計		50,210,693
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
定期預金	52,000,000	
新潟県労働金庫(定期預金)	52,000,000 円	
投資有価証券	50,000,000	
第168回共同発行市場公募地方債(第四北越)	50,000,000 円	
基本財産合計		102,000,000
(2) 特定資産		
運営安定積立預金	50,074,000	
第四北越銀行(定期預金)	74,000 円	
新潟県労働金庫(定期預金)	50,000,000 円	
退職給付引当資産	1,563,638	
新潟県労働金庫(定期預金)	1,563,638 円	
投資有価証券	71,100,000	
第168回共同発行市場公募地方債(第四北越)	51,000,000 円	
第242回共同発行市場公募地方債(第四北越)	20,100,000 円	
特定資産合計		122,737,638
(3) その他の固定資産		
電話加入権(電話設置)	299,936	
保証金	713,600	
タクシー共通乗車券加入契約金	50,000 円	
敷金	663,600 円	
投資有価証券(新潟県労働金庫加入出資金)	145,000	
その他の固定資産合計		1,158,536
固定資産合計		225,896,174
資産合計		276,106,867
II. 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	16,809,612	
健康維持増進事業費(健診ドック助成等)	2,190,800 円	
自己啓発援助事業費(教室開催等)	222,000 円	
余暇活動援助事業費(利用補助券等)	6,903,725 円	
慶弔給付事業費(全労済掛金)	1,493,559 円	
事業推進費(会報誌補助券作製送料等)	4,470,576 円	
管理費(3月分給与・手数料等)	1,528,952 円	
前受金	800	
余暇活動援助事業費(事業参加費等)	800 円	
預り金	414,483	
預り金(保険料個人負担分等)	414,483 円	
前受会費	1,623,200	
賞与引当金	1,226,920	
流動負債合計		20,075,015
2. 固定負債		
退職給付引当金	1,563,638	
固定負債合計		1,563,638
負債合計		21,638,653
正味財産		254,468,214